

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 三井ホーム株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 良二 TEL (03) 3346-4411
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画統括本部長 (氏名) 松本 賢二 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	99,953	0.5	△4,048	—	△4,154	—	△3,079	—
18年9月中間期	99,491	4.9	△2,734	—	△2,832	—	△1,979	—
19年3月期	243,744	—	4,805	—	4,927	—	2,814	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△46.44	—
18年9月中間期	△29.85	—
19年3月期	42.45	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △147百万円 18年9月中間期 △114百万円 19年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	108,216	36,396	33.6	548.97
18年9月中間期	115,516	35,635	30.8	537.42
19年3月期	123,589	40,087	32.4	604.63

(参考) 自己資本 19年9月中間期 36,396百万円 18年9月中間期 35,635百万円 19年3月期 40,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△16,214	△3,040	△801	13,653
18年9月中間期	△13,634	△3,328	△694	22,278
19年3月期	1,449	△5,609	△1,991	33,784

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7.00	9.00	16.00
20年3月期	8.00	—	—
20年3月期(予想)	—	8.00	16.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	0.1	4,500	△6.4	4,500	△8.7	2,100	△25.4	31.67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、17ページ及び18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 66,355,000株 18年9月中間期 66,355,000株 19年3月期 66,355,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 55,629株 18年9月中間期 47,500株 19年3月期 53,229株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	61,188	△2.4	△4,098	—	△2,954	—	△1,798	—
18年9月中間期	62,707	6.4	△2,833	—	△1,686	—	△615	—
19年3月期	160,187	—	2,112	—	3,381	—	2,440	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	△27.12
18年9月中間期	△9.29
19年3月期	36.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	92,360	33,515	36.3	505.51
18年9月中間期	98,551	33,189	33.7	500.54
19年3月期	105,404	35,935	34.1	542.00

(参考) 自己資本 19年9月中間期 33,515百万円 18年9月中間期 33,189百万円 19年3月期 35,935百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	0.5	1,500	△29.0	2,400	△29.0	1,500	△38.5	22.62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点における合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。
- 通期の連結業績予想ならびに個別業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正致しました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成19年10月29日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の連結業績

当中間期の連結業績は、次のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
999億5千3百万円 (前年同期比0.5%増)	△40億4千8百万円 (前年同期比 13億1千3百万円減)	△41億5千4百万円 (前年同期比 13億2千2百万円減)	△30億7千9百万円 (前年同期比 10億9千9百万円減)

- * 売上高は、期首受注残が前期を下回っていたこともあり、専用住宅事業では減収となりましたが、リフォーム事業、インテリア商品販売及び不動産分譲事業での増収により、前年同期比で増加しました。
- * 売上高は増加しましたが、専用住宅事業での売上減による売上総利益の減少や販管費の増加により、営業損失、経常損失及び中間純損失は前年同期比でいずれも増加しました。
- * 連結子会社2社の清算に係る損失見積額などにより、特別損失6億6千4百万円（前年同期比5億8千9百万円増）を計上しました。

2. 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	①：総売上高／②：対外部売上高	営業利益
建築請負事業	① 767億4千1百万円 (前年同期比 4.5%減) ② 767億 8百万円 (前年同期比 4.5%減)	△34億6千4百万円 (前年同期比 14億3千7百万円減)
住宅部資材加工・販売事業	① 268億2千9百万円 (前年同期比 1.1%増) ② 111億9千8百万円 (前年同期比 11.9%増)	1億 9百万円 (前年同期比20.0%減)
金融・リース事業	① 15億8千2百万円 (前年同期比 4.7%減) ② 8億5千1百万円 (前年同期比 5.4%増)	1千5百万円 (前年同期比82.1%減)
その他の事業	① 126億 8百万円 (前年同期比 29.7%増) ② 111億9千4百万円 (前年同期比 34.1%増)	8億2千2百万円 (前年同期比22.0%増)

(注) ①は、セグメント間の内部売上高または振替高を含む当該事業の売上高合計を表示しており、②は、①のうち外部顧客に対する売上高を表示しております。

<建築請負事業>

- * 首都圏エリアにおいて支店規模を適正に見直し、支店を合理的・効率的に分割・新設するなど、受注の拡大に向けた営業体制の再編・強化を図りました。
- * 首都圏営業本部に「法人営業部」を新たに設置し、法人ルートの営業情報獲得のさらなる推進と受注の拡大を図りました。
- * 新商品を発売し、当社のデザイン力や暮らし方を含む提案力を訴求するとともに、ブランドイメージの一層の向上に努めました。
「モア・ストーリー」
…自然素材の風合いが基調の落ち着いた外観で、主に50歳代以上の建替え、住替えニーズの高まりに広く対応するフリー設計の平屋商品
(平成19年4月発売)
- * 主に当社の専用住宅事業の減収により、売上高、営業利益とも減少しました。

<住宅部資材加工・販売事業>

- * 三井デザインテック(株)のインテリア商品販売事業の増収により、売上高は増加しましたが、専用住宅事業の売上棟数が減少したことにより、三井ホームコンポーネント(株)を始めとし、住宅部資材の出荷が減少したことなどから、営業利益は減少しました。

<金融・リース事業>

- * 三井ホームリンケージ(株)において、グループ内のリース取扱高が減少したことにより、売上高、営業利益とも減少しました。

<その他の事業>

- * 当社において専用住宅事業の受注拡大を図るため、販売用宅地を積極的に購入し、その販売に注力したほか、三井ホームエステート(株)の賃貸管理戸数が増加したことなどにより、売上高、営業利益とも増加しました。

3. 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結>

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	2,440億円 (前期比 0.1%増)	45億円 (前期比 8.7%減)	21億円 (前期比25.4%減)

<連結 事業の種類別セグメント情報>

	売上高 (対外部顧客)	営業利益
建築請負事業	1,940億円 (前期比 2.9%減)	41億5千万円 (前期比18.8%減)
住宅部資材加工・販売事業	245億円 (前期比 3.4%増)	9億5千万円 (前期比12.6%増)
金融・リース事業	15億円 (前期比 7.7%減)	5千万円 (前期比62.4%減)
その他の事業	240億円 (前期比28.7%増)	22億5千万円 (前期比43.9%増)
消去又は全社	—	△29億円
連結	2,440億円 (前期比 0.1%増)	45億円 (前期比 6.4%減)

<連結 財政状態>

区分	金額	主な内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	70億円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57億円	展示用建物をはじめとする有形固定資産の取得
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13億円	有利子負債の返済と配当金の支払い
現金及び現金同等物の増減額	0億円	
現金及び現金同等物の期末残高	340億円	

<単独>

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	1,610億円 (前期比 0.5%増)	24億円 (前期比29.0%減)	15億円 (前期比38.5%減)

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ201億3千1百万円減少し、136億5千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、162億1千4百万円(前年同期比25億7千9百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失を計上したことに加え、工事原価の支払や販売用不動産の取得による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30億4千万円(前年同期比2億8千8百万円減)となりました。これは主に、展示用建物およびリース資産等の有形固定資産取得のため、29億3百万円の資金使用を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億1百万円(前年同期比1億6百万円増)となりました。これは主に、配当金5億9千6百万円の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	31.3	31.6	30.8	32.4	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	38.5	51.7	52.0	40.5	40.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、下半期に完成する工事の割合が大きいことにより、営業キャッシュ・フローの上半期と下半期の変動が大きく、比較可能性を確保できないため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実とを、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

中間配当金につきましては上記の方針を踏まえ、本日開催の取締役会において、予定通り1株につき8円と決議させていただきました。なお、期末配当金は1株につき8円とし、年間配当金は今般実施する中間配当金と合わせ16円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社20社及び関連会社6社で構成されており、住宅関連分野を中心に事業活動を営んでおります。その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

① 建築請負事業（当社を含む18社）

当社及び販売施工代理店14社（連結子会社である三井ホーム北海道(株)他7社と持分法適用関連会社である姫路ホーム(株)他5社）は、ツーバイフォー工法を中心とする住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、また、当社は、販売施工代理店の監理・指導を行っております。

連結子会社である三井ホームエンジニアリング(株)は、当社より住宅の木工事の発注を請けております。

連結子会社である三井デザインテック(株)は、オフィス・商業施設の内装工事等の施工請負、住宅のインテリア商品の販売を行っており、当社より住宅のインテリア工事等の発注を請けております。連結子会社である三井ホームリモデリング(株)は、リフォーム工事の施工請負を行っております。

連結子会社である三井デザインテック(株)は、当社の親会社である三井不動産(株)よりオフィス・商業施設の内装工事等の発注を請けております。

なお、連結子会社である販売施工代理店西九州ホーム(株)は、平成19年6月に清算を結了いたしました。また、連結子会社である販売施工代理店三井ホーム栃木(株)及び三井ホーム福島(株)は、平成19年9月に解散を決議し、清算手続き中であります。

② 住宅部資材加工・販売事業（6社）

連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)他3社は、住宅用部資材の仕入・加工・販売を行っております。建築請負事業を営む各社は、三井ホームコンポーネント(株)他2社より同部資材の仕入れを行っております。当社及び三井ホームコンポーネント(株)は、連結子会社であるMitsui Homes Canada, Inc. を通じて同部資材の輸入を行っております。

三井デザインテック(株)は、インテリア商品の販売を行っております。

③ 金融・リース事業（1社）

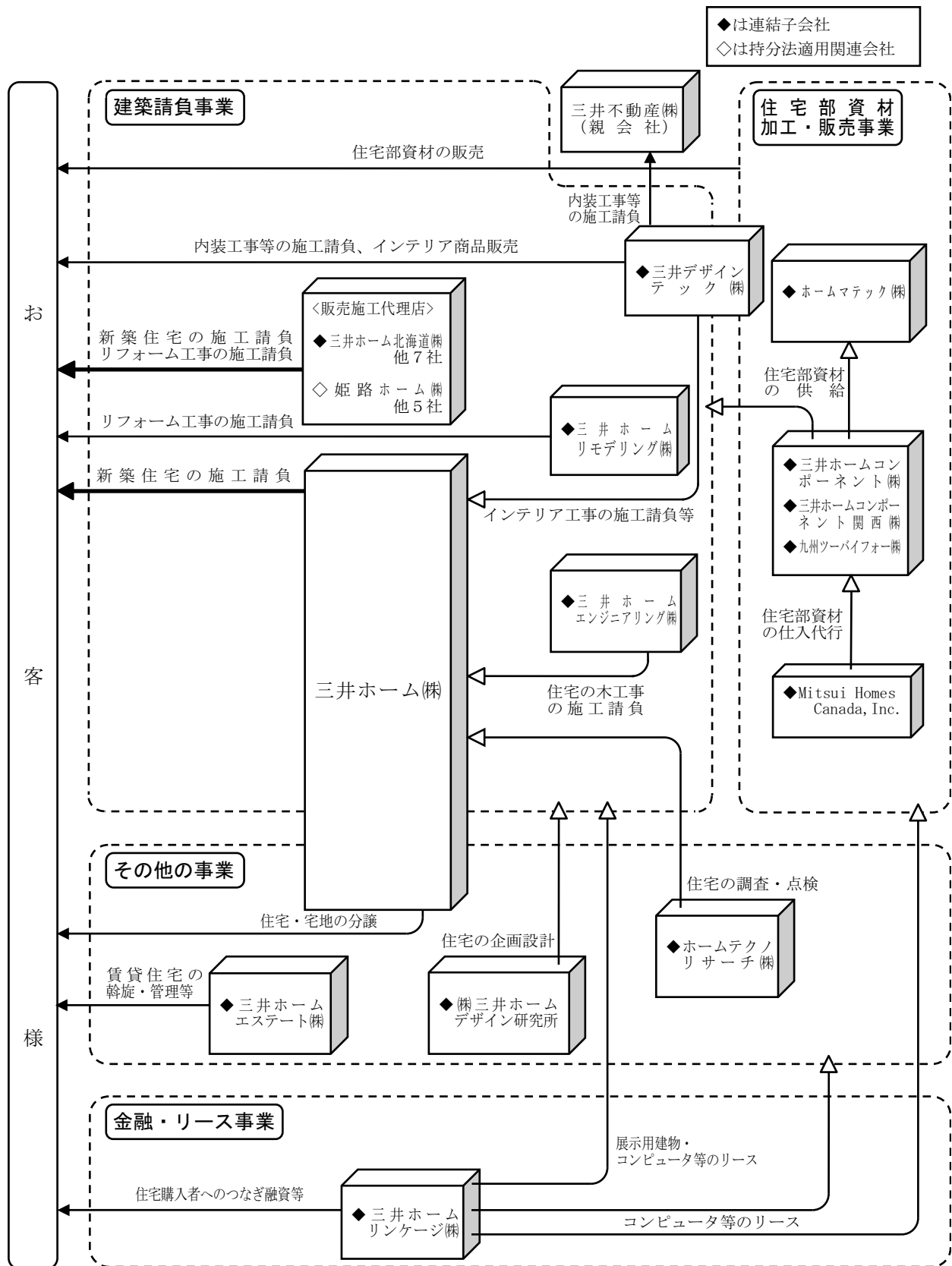
連結子会社である三井ホームリンケージ(株)は、住宅購入者に対するつなぎ融資及び当社グループ内でのモデルハウス（展示用建物）、各種コンピュータ等のリースを行っております。

④ その他の事業（当社を含む4社）

連結子会社である三井ホームエステート(株)は、当社のお客様を中心に賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。連結子会社である(株)三井ホームデザイン研究所は、住宅建築の企画設計業務を行っており、当社及び販売施工代理店より発注を請けております。連結子会社であるホームテクノロジー(株)は、住宅建築に係る調査業務及び当社の施工した住宅等の点検業務を行っております。当社は、不動産分譲事業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mitsuihome.co.jp/company/ir/kessan.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

当社グループは、平成17年10月に平成20年度に連結営業利益80億円の達成を目標とした『中期経営計画－QUALITY×DESIGN 100－』を策定、公表いたしました。その重点課題として、既存住宅・事業用建物を対象としたストック事業の拡大や三井不動産グループ各社とのシナジー強化などを掲げ、これらを担う当社グループ各社は順調に業容を拡大しております。しかしながら、コア事業である注文住宅事業を取り巻く環境は、持家市場の冷え込みなど、想定を超えて厳しく、この状況は今後もしばらく続くものと予測されることから、来年度以降の収益増加に向けた諸施策の早期実現を図ってまいります。

なお、当社グループにおきましては平成20年3月期の連結業績予想ならびに個別業績予想を修正し、本日公表いたしました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		12,288		3,663			6,794	
受取手形・完成 工事未収入金及 び売掛金	* 4	7,894		7,742			11,943	
有価証券	* 2	50		50			50	
未成工事支出金		16,743		16,309			10,923	
販売用不動産		—		8,129			7,351	
その他のたな卸 資産		10,030		3,764			3,674	
営業立替金及び 営業貸付金		6,190		5,533			4,814	
関係会社預け金		10,000		10,000			27,000	
繰延税金資産		4,019		5,038			2,803	
その他		2,919		2,951			2,850	
貸倒引当金		△166		△154			△189	
流動資産合計		69,971	60.6	63,028	58.2	△6,942	78,015	63.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産	* 1							
建物及び構築物		13,896		13,760			13,702	
リース資産		2,673		2,907			2,807	
土地		14,065		13,515			13,484	
その他		2,984	33,619	2,990	33,173		3,037	33,033
2. 無形固定資産								
その他		2,161	2,161	1,968	1,968		2,035	2,035
3. 投資その他の資 産								
差入敷金・保証 金		3,269		3,228			3,440	
繰延税金資産		4,059		4,045			3,988	
再評価に係る繰 延税金資産		—		187			187	
その他	* 2	2,706		2,797			3,087	
貸倒引当金		△271	9,764	△212	10,046		△198	10,504
固定資産合計		45,545	39.4	45,187	41.8	△357	45,574	36.9
資産合計		115,516	100.0	108,216	100.0	△7,299	123,589	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事 未払金及び買掛 金	* 4	29,473		—			—	
工事未払金及び 買掛金		—		25,390			34,964	
短期借入金		1,293		364			477	
未払法人税等		465		496			1,191	
未払費用		5,858		5,943			6,491	
未成工事受入金		22,006		20,625			17,278	
預り金		5,483		3,971			7,291	
完成工事補償引 当金		1,497		1,567			1,547	
その他		2,704		2,128			3,142	
流動負債合計		68,783	59.6	60,487	55.9	△8,296	72,385	58.6
II 固定負債								
長期借入金		30		—			—	
退職給付引当金		7,450		7,629			7,390	
役員退職慰労引 当金		160		202			202	
その他		3,456		3,501			3,522	
固定負債合計		11,097	9.6	11,333	10.5	236	11,116	9.0
負債合計		79,881	69.2	71,820	66.4	△8,060	83,502	67.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		13,900	12.0	13,900	12.8	—	13,900	11.2
2. 資本剰余金		14,145	12.2	14,145	13.0	—	14,145	11.4
3. 利益剰余金		24,203	21.0	24,449	22.6	246	28,299	22.9
4. 自己株式		△26	△0.0	△33	△0.0	△6	△31	△0.0
株主資本合計		52,223	45.2	52,462	48.4	239	56,313	45.5
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		186	0.2	124	0.1	△62	149	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		22	0.0	△23	△0.0	△46	3	0.0
3. 土地再評価差額 金		△16,833	△14.6	△16,238	△15.0	595	△16,411	△13.2
4. 為替換算調整勘 定		36	0.0	71	0.1	34	32	0.0
評価・換算差額等 合計		△16,588	△14.4	△16,066	△14.8	521	△16,226	△13.1
純資産合計		35,635	30.8	36,396	33.6	761	40,087	32.4
負債純資産合計		115,516	100.0	108,216	100.0	△7,299	123,589	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			99,491	100.0		99,953	100.0	462	243,744	100.0	
II 売上原価	* 1		77,344	77.7		78,701	78.7	1,357	188,095	77.2	
売上総利益			22,147	22.3		21,252	21.3	△894	55,649	22.8	
III 販売費及び一般管理費	* 2		24,881	25.0		25,300	25.3	418	50,843	20.8	
営業利益			—	—		—	—	—	4,805	2.0	
営業損失			2,734	△2.7		4,048	△4.0	1,313	—	—	
IV 営業外収益											
受取利息		19			45				48		
持分法による投資利益		—			—				65		
受取保険配当金		54			26				64		
為替差益		3			36				—		
貸倒引当金戻入益		—			17				—		
その他の営業外収益		45	122	0.1	39	165	0.2	42	157	336	0.1
V 営業外費用											
支払利息		29			27				67		
持分法による投資損失		114			147				—		
固定資産除却損		31			—				48		
その他の営業外費用		44	220	0.2	96	272	0.3	51	97	214	0.1
経常利益			—	—		—	—	—	4,927	2.0	
経常損失			2,832	△2.8		4,154	△4.1	1,322	—	—	
VI 特別損失											
固定資産除却損	* 3	61			165				323		
固定資産売却損	* 4	—			—				20		
子会社整理損	* 5	—			325				107		
事務所移転費用		13			173				23		
特別退職金	* 6	—			—				93		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	* 7	—	75	0.1	—	664	0.7	589	35	603	0.2
税金等調整前当期純利益			—	—		—	—	—	4,324	1.8	
税金等調整前中間純損失			2,907	△2.9		4,819	△4.8	1,911	—	—	
法人税、住民税及び事業税	* 8	△928			△1,739			1,576			
法人税等調整額	* 8	—	△928	△0.9	—	△1,739	△1.7	△811	△66	1,509	0.6
当期純利益			—	—		—	—	—	2,814	1.2	
中間純損失			1,979	△2.0		3,079	△3.1	1,099	—	—	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年3月31日残高	13,900	14,145	26,647	△24	54,668
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△464		△464
中間純損失			△1,979		△1,979
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△2,443	△1	△2,445
平成18年9月30日残高	13,900	14,145	24,203	△26	52,223

	評価・換算差額等					純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	土地再評価 差額金 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
平成18年3月31日残高	194	—	△16,833	28	△16,610	38,058
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△464
中間純損失						△1,979
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8	22	—	8	22	22
中間連結会計期間中の変動額合計	△8	22	—	8	22	△2,423
平成18年9月30日残高	186	22	△16,833	36	△16,588	35,635

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成19年3月31日残高	13,900	14,145	28,299	△31	56,313
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△596		△596
中間純損失			△3,079		△3,079
土地再評価差額金取崩額			△173		△173
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△3,849	△1	△3,851
平成19年9月30日残高	13,900	14,145	24,449	△33	52,462

	評価・換算差額等					純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	土地再評価 差額金 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
平成19年3月31日残高	149	3	△16,411	32	△16,226	40,087
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△596
中間純損失						△3,079
土地再評価差額金取崩額						△173
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△24	△27	173	38	159	159
中間連結会計期間中の変動額合計	△24	△27	173	38	159	△3,691
平成19年9月30日残高	124	△23	△16,238	71	△16,066	36,396

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年3月31日残高	13,900	14,145	26,647	△24	54,668
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△464		△464
剰余金の配当			△464		△464
当期純利益			2,814		2,814
土地再評価差額金取崩額			△234		△234
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,652	△6	1,645
平成19年3月31日残高	13,900	14,145	28,299	△31	56,313

	評価・換算差額等					純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	土地再評価 差額金 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
平成18年3月31日残高	194	—	△16,833	28	△16,610	38,058
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△464
剰余金の配当						△464
当期純利益						2,814
土地再評価差額金取崩額						△234
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△45	3	422	4	384	384
連結会計年度中の変動額合計	△45	3	422	4	384	2,029
平成19年3月31日残高	149	3	△16,411	32	△16,226	40,087

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		△2,907	△4,819	4,324
減価償却費		2,387	2,458	4,776
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		432	238	372
受取利息及び配当金		△23	△46	△52
支払利息		29	27	67
売上債権の増減額(増加:△)		977	4,218	△3,072
営業立替金及び営業貸付金の増減額(増加:△)		25	△719	1,402
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		△7,245	△5,385	△1,425
販売用不動産の増減額 (増加:△)		—	△777	△4,640
たな卸資産の増減額(増加:△)		△4,367	△74	△725
仕入債務の増減額(減少:△)		△6,731	△9,580	△1,239
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		5,725	3,346	997
預り金の増減額(減少:△)		△1,093	△3,320	714
その他		5	△729	1,186
小計		△12,785	△15,163	2,685
利息及び配当金の受取額		35	55	62
利息の支払額		△30	△28	△68
法人税等の支払額		△854	△1,077	△1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,634	△16,214	1,449

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△2,605	△2,903	△4,886
有形固定資産の売却によ る収入		0	0	135
投資有価証券の売却によ る収入		15	—	15
短期貸付金の純増減額 (増加:△)		15	△114	—
その他		△754	△22	△873
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,328	△3,040	△5,609
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△64	△141	△811
長期借入金の返済による 支出		△165	△63	△251
配当金の支払額		△464	△596	△928
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△694	△801	△1,991
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	△75	2
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少:△)		△17,654	△20,131	△6,149
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		39,933	33,784	39,933
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	*	22,278	13,653	33,784

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 主要な連結子会社名 三井デザインテック(株) 三井ホームモデリング(株) 三井ホームコンポーネント(株) 三井ホームリンケージ(株) 三井ホームエステート(株)</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 (ア)未成工事支出金 個別法による原価法 (イ)その他のたな卸資産 a. 販売用不動産・仕掛不動産勘定 個別法による原価法 b. 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 20社 主要な連結子会社名 三井デザインテック(株) 三井ホームモデリング(株) 三井ホームコンポーネント(株) 三井ホームリンケージ(株) 三井ホームエステート(株)</p> <p>従来、連結子会社であった西九州ホーム(株)は、清算を結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了までの期間の損益は、中間連結損益計算書に含まれております。</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (ア)未成工事支出金 個別法 (イ)販売用不動産 個別法 (ウ)その他のたな卸資産(商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品) 総平均法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 主要な連結子会社名 三井デザインテック(株) 三井ホームモデリング(株) 三井ホームコンポーネント(株) 三井ホームリンケージ(株) 三井ホームエステート(株)</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (ア)未成工事支出金 個別法 (イ)販売用不動産 個別法 (ウ)その他のたな卸資産(商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品) 総平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、受入準備の整った当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ26百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 工具器具及び備品 2～20年 リース資産 2～9年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 工具器具及び備品 2～20年 リース資産 2～9年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 工具器具及び備品 2～20年 リース資産 2～9年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月21日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,612百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(展示用建物除却の会計処理方法の変更)</p> <p>建物及び構築物のうち、展示用建物の除却損については、従来経常的に発生する費用として販売費及び一般管理費に計上していましたが、展示用建物の出展が増加傾向にあり、今後固定資産除却損が多額になることが想定されることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より、特別損失の固定資産除却損に含めて計上することとしております。</p> <p>この結果、従来の会計処理によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が80百万円減少し、営業損失及び経常損失が同額減少しておりますが、税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、40,084百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「未払費用」(前中間連結会計期間5,104百万円)につきましては、前中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 流動資産の「販売用不動産」(前中間連結会計期間6,010百万円)につきましては、前中間連結会計期間においては流動資産の「その他のたな卸資産」に含めて表示していましたが、明瞭表示のため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 2. 従来、仕入債務につきましては、「支払手形・工事未払金及び買掛金」として表示していましたが、支払手形の発行を取りやめ、当中間連結会計期間末において支払手形残高がないため、「工事未払金及び買掛金」として表示しております。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産の増減額」(前中間連結会計期間△3,298百万円)につきましては、前中間連結会計期間においては「たな卸資産の増減額」に含めて表示していましたが、明瞭表示のため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,332百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供されている資産 割引国債315百万円(有価証券50百万円、投資有価証券265百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>7,054</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p> <p>* 4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,502百万円</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	7,054	住宅ローンの金融機関に対する保証	受取手形	54百万円	支払手形	1,502百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,265百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供されている資産 割引国債321百万円(有価証券50百万円、投資有価証券271百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>6,412</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p> <p>* 4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	6,412	住宅ローンの金融機関に対する保証	受取手形	29百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,512百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供されている資産 割引国債315百万円(有価証券50百万円、投資有価証券265百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>6,756</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p> <p>* 4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	6,756	住宅ローンの金融機関に対する保証	受取手形	63百万円
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																										
住宅ローン利用者 (注)	7,054	住宅ローンの金融機関に対する保証																										
受取手形	54百万円																											
支払手形	1,502百万円																											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																										
住宅ローン利用者 (注)	6,412	住宅ローンの金融機関に対する保証																										
受取手形	29百万円																											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																										
住宅ローン利用者 (注)	6,756	住宅ローンの金融機関に対する保証																										
受取手形	63百万円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>* 1 _____</p> <p>* 2 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料・手当 8,476百万円 退職給付費用 399百万円 役員退職慰労引当 25百万円 金繰入額 _____ 地代家賃 2,579百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 61百万円 その他 0百万円 合計 61百万円</p> <p>* 4 _____</p> <p>* 5 _____</p> <p>* 6 _____</p>	<p>* 1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料・手当 8,583百万円 退職給付費用 412百万円 役員退職慰労引当 27百万円 金繰入額 _____ 地代家賃 2,745百万円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 138百万円 その他 27百万円 合計 165百万円</p> <p>* 4 _____</p> <p>* 5 子会社整理損は、当社の連結子会社である三井ホーム栃木(株)及び三井ホーム福島(株)の清算に係る損失見積額であります。</p> <p>* 6 _____</p>		20百万円	<p>* 1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料・手当 16,878百万円 退職給付費用 801百万円 役員退職慰労引当 59百万円 金繰入額 _____ 地代家賃 5,185百万円 貸倒引当金繰入額 51百万円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 227百万円 機械装置及び運搬具 94百万円 工具器具及び備品 2百万円 合計 323百万円</p> <p>* 4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 7百万円 土地 13百万円 合計 20百万円</p> <p>* 5 子会社整理損は、当社の連結子会社である西九州ホーム(株)の清算に係る損失見積額であります。</p> <p>* 6 特別退職金は、当社から連結子会社である三井ホームリモデリング(株)への転籍実施に伴う割増退職金であります。</p>		21百万円
	20百万円					
	21百万円					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 7	* 7	* 7 過年度役員退職慰勞引当金繰入額は、連結子会社である三井デザインテック(株)及び三井ホームリモデリング(株)の内規の制定に伴うものであります。
* 8 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	* 8 同左	* 8
9 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	9 同左	9

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式 (注)	45,330	2,170	—	47,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	464	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	464	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	53,229	2,400	—	55,629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	596	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	45,330	7,899	—	53,229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,899株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	464	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	464	7	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	596	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 12,288百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10百万円 関係会社預け金勘定 10,000百万円 現金及び現金同等物 22,278百万円	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,663百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10百万円 関係会社預け金勘定 10,000百万円 現金及び現金同等物 13,653百万円	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,794百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10百万円 関係会社預け金勘定 27,000百万円 現金及び現金同等物 33,784百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	80,323	10,010	807	8,349	99,491	—	99,491
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	16,534	853	1,372	18,809	(18,809)	—
計	80,373	26,545	1,661	9,721	118,301	(18,809)	99,491
営業費用	82,399	26,408	1,575	9,047	119,430	(17,204)	102,226
営業利益 (又は営業損失)	△2,026	136	85	674	△1,129	(1,604)	△2,734

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	76,708	11,198	851	11,194	99,953	—	99,953
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	15,630	731	1,413	17,808	(17,808)	—
計	76,741	26,829	1,582	12,608	117,762	(17,808)	99,953
営業費用	80,205	26,720	1,567	11,786	120,279	(16,277)	104,002
営業利益 (又は営業損失)	△3,464	109	15	822	△2,516	(1,531)	△4,048

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	199,776	23,688	1,625	18,653	243,744	—	243,744
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	36,583	1,639	2,887	41,201	(41,201)	—
計	199,866	60,272	3,265	21,541	284,946	(41,201)	243,744
営業費用	194,755	59,429	3,132	19,977	277,295	(38,356)	238,938
営業利益	5,111	843	132	1,563	7,651	(2,845)	4,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、請負、物販、金融・リース等の事業形態により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売、インテリア商品の販売
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、賃貸住宅の斡旋・管理、住宅の企画設計・調査・点検業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,351	1,382	2,903	当社の総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、展示用建物除却の会計処理方法の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、建築請負事業において営業費用及び営業損失が80百万円減少しております。なお、建築請負事業以外の各セグメントにおいては影響はありません。

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は建築請負事業が2百万円、その他の事業が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）及び前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）及び前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	537.42	548.97	604.63
1株当たり中間(当期)純利益 (損失)(円)	△29.85	△46.44	42.45
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	△1,979	△3,079	2,814
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(損失)(百万円)	△1,979	△3,079	2,814
普通株式の期中平均株式数(株)	66,308,797	66,300,656	66,306,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		11,462		2,843			5,806		
完成工事未収入金		291		413			1,368		
売掛金		483		320			707		
未成工事支出金		13,140		12,566			7,774		
販売用不動産		—		5,699			4,801		
仕掛不動産勘定		—		1,761			1,809		
その他たな卸資産		5,584		23			22		
関係会社短期貸付金		15,328		16,298			15,844		
関係会社預け金		10,000		10,000			27,000		
繰延税金資産		3,140		3,969			2,016		
その他		2,962		2,491			2,617		
貸倒引当金		△3,997		△3,959			△4,301		
流動資産合計			58,396	59.3	52,429	56.8	△5,967	65,467	62.1
II 固定資産									
1. 有形固定資産	* 1								
建物		12,368		12,324			12,302		
土地		13,750		13,251			13,251		
その他		546		298			531		
計		26,664		25,874			26,086		
2. 無形固定資産		1,673		1,526			1,550		
3. 投資その他の資産									
差入敷金・保証金		2,231		2,186			2,295		
繰延税金資産		2,892		2,889			2,873		
再評価に係る繰延税金資産		—		187			187		
その他	* 2	6,838		7,378			7,045		
貸倒引当金		△145		△112			△100		
計		11,816		12,530			12,300		
固定資産合計			40,155	40.7	39,931	43.2	△224	39,937	37.9
資産合計			98,551	100.0	92,360	100.0	△6,191	105,404	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
工事未払金		14,322		12,102			18,477		
買掛金		17		—			3		
未払消費税等	* 4	279		—			451		
未成工事受入金		18,147		17,379			14,261		
預り金		18,772		16,208			22,013		
完成工事補償引当 金		1,301		1,364			1,336		
その他		5,794		4,973			6,242		
流動負債合計		58,635	59.5	52,026	56.3	△6,608	62,786	59.6	
II 固定負債									
退職給付引当金		5,453		5,567			5,371		
役員退職慰労引当 金		101		112			115		
その他		1,171		1,138			1,195		
固定負債合計		6,727	6.8	6,818	7.4	91	6,682	6.3	
負債合計		65,362	66.3	58,845	63.7	△6,517	69,469	65.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		13,900	14.1	13,900	15.0	—	13,900	13.2	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		3,475		3,475			3,475		
(2) その他資本剰余 金		10,670		10,670			10,670		
資本剰余金合計		14,145	14.4	14,145	15.3	—	14,145	13.4	
3. 利益剰余金									
その他利益剰余 金									
別途積立金		18,000		18,000			18,000		
繰越利益剰余 金		3,829		3,618			6,187		
利益剰余金合計		21,829	22.1	21,618	23.4	△210	24,187	22.9	
4. 自己株式		△26	△0.0	△33	△0.0	△6	△31	△0.0	
株主資本合計		49,848	50.6	49,631	53.7	△216	52,201	49.5	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		174	0.2	121	0.2	△52	145	0.2	
2. 土地再評価差額金		△16,833	△17.1	△16,238	△17.6	595	△16,411	△15.6	
評価・換算差額等 合計		△16,659	△16.9	△16,116	△17.4	542	△16,266	△15.4	
純資産合計		33,189	33.7	33,515	36.3	325	35,935	34.1	
負債純資産合計		98,551	100.0	92,360	100.0	△6,191	105,404	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			増減 金額 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高											
完成工事高		58,866			55,101				150,148		
その他売上高		3,841	62,707	100.0	6,087	61,188	100.0	△1,519	10,038	160,187	100.0
II 売上原価											
完成工事原価	* 1	47,420			44,666				119,694		
その他売上原価	* 1	2,854	50,274	80.2	5,031	49,697	81.2	△577	7,400	127,094	79.3
売上総利益											
完成工事総利益		11,445			10,435				30,453		
その他売上総利益		987	12,432	19.8	1,055	11,491	18.8	△941	2,638	33,092	20.7
III 販売費及び一般管理費			15,266	24.3		15,589	25.5	322		30,979	19.4
営業利益			—	—		—	—	—		2,112	1.3
営業損失			2,833	△4.5		4,098	△6.7	1,264		—	—
IV 営業外収益											
受取利息		91			172				222		
その他の営業外収益	* 2	1,211	1,302	2.0	1,256	1,429	2.4	126	1,262	1,484	0.9
V 営業外費用											
支払利息		18			64				53		
その他の営業外費用		137	155	0.2	221	285	0.5	130	161	215	0.1
経常利益			—	—		—	—	—		3,381	2.1
経常損失			1,686	△2.7		2,954	△4.8	1,267		—	—
VI 特別損失											
固定資産除却損	* 3	61			89				183		
固定資産売却損	* 4	—			—				20		
子会社整理損	* 5	—			523				326		
事務所移転費用		—			145				—		
特別退職金	* 6	—	61	0.1	—	758	1.2	696	93	623	0.4
税引前当期純利益			—	—		—	—	—		2,758	1.7
税引前中間純損失			1,748	△2.8		3,713	△6.0	1,964		—	—
法人税、住民税及び事業税	* 8	△1,132			△1,914				322		
法人税等調整額	* 8	—	△1,132	△1.8	—	△1,914	△3.1	△782	△5	317	0.2
当期純利益			—	—		—	—	—		2,440	1.5
中間純損失			615	△1.0		1,798	△2.9	1,182		—	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)		
		資本準備金 (百万円)	その他 資本剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益剰余金		利益剰余金 合計 (百万円)			
					別途積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)				
平成18年3月31日残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	4,909	22,909	△24	50,930	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△464	△464		△464	
中間純損失						△615	△615		△615	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△1,080	△1,080	△1	△1,081	
平成18年9月30日残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	3,829	21,829	△26	49,848	

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	土地再評価 差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
平成18年3月31日残高	180	△16,833	△16,652	34,277
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△464
中間純損失				△615
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△6	—	△6	△6
中間会計期間中の変動額合計	△6	—	△6	△1,088
平成18年9月30日残高	174	△16,833	△16,659	33,189

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
		資本準備金 (百万円)	その他 資本剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益剰余金		利益剰余金 合計 (百万円)		
					別途積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)			
平成19年3月31日残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	6,187	24,187	△31	52,201
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△596	△596		△596
中間純損失						△1,798	△1,798		△1,798
土地再評価差額金取崩額						△173	△173		△173
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2,568	△2,568	△1	△2,570
平成19年9月30日残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	3,618	21,618	△33	49,631

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	土地再評価 差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
平成19年3月31日残高	145	△16,411	△16,266	35,935
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△596
中間純損失				△1,798
土地再評価差額金取崩額				△173
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△23	173	149	149
中間会計期間中の変動額合計	△23	173	149	△2,420
平成19年9月30日残高	121	△16,238	△16,116	33,515

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
		資本準備金 (百万円)	その他 資本剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益剰余金		利益剰余金 合計 (百万円)		
					別途積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)			
平成18年3月31日残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	4,909	22,909	△24	50,930
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△464	△464		△464
剰余金の配当						△464	△464		△464
当期純利益						2,440	2,440		2,440
土地再評価差額金取崩 額						△234	△234		△234
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,277	1,277	△6	1,271
平成19年3月31日残高	13,900	3,475	10,670	14,145	18,000	6,187	24,187	△31	52,201

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	土地再評価 差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
平成18年3月31日残高	180	△16,833	△16,652	34,277
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△464
剰余金の配当				△464
当期純利益				2,440
土地再評価差額金取崩 額				△234
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△35	422	386	386
事業年度中の変動額合計	△35	422	386	1,658
平成19年3月31日残高	145	△16,411	△16,266	35,935

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛不動産勘定 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法 販売用不動産 個別法 仕掛不動産勘定 個別法 貯蔵品 総平均法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法 販売用不動産 個別法 仕掛不動産勘定 個別法 貯蔵品 総平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備の整った当事業年度末から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p> <p>また、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																			
構築物	2～50年																			
工具器具及び備品	2～20年																			
建物	2～50年																			
構築物	2～50年																			
工具器具及び備品	2～20年																			
建物	2～50年																			
構築物	2～50年																			
工具器具及び備品	2～20年																			

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,189百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(展示用建物除却の会計処理方法の変更)</p> <p>建物のうち、展示用建物の除却損については、従来経常的に発生する費用として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、展示用建物の出展が増加傾向にあり、今後の固定資産除却損が多額になることが想定されることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当中間会計期間より、特別損失の固定資産除却損に含めて計上することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が59百万円減少し、営業損失、経常損失が同額減少しておりますが、税引前中間純損失への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,935百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>流動資産の「販売用不動産」(前中間会計期間4,176百万円)及び「仕掛不動産勘定」(前中間会計期間1,385百万円)につきましては、前中間会計期間においては流動資産の「その他たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、明瞭表示のため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	16,916百万円	17,732百万円	17,210百万円
* 2 担保に供されている資産	割引国債240百万円(投資有価証券240百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。	割引国債246百万円(投資有価証券246百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。	割引国債241百万円(投資有価証券241百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。
3 偶発債務	偶発債務は12百万円で、内容は次のとおりであります。 住宅ローン利用による三井ホーム建築・購入者のための金融機関に対する保証 顧客 1件(注) 12百万円 (注) 保証残高相当額の担保を設定しております。	偶発債務は12百万円で、内容は次のとおりであります。 住宅ローン利用による三井ホーム建築・購入者のための金融機関に対する保証 顧客 1件(注) 12百万円 (注) 保証残高相当額の担保を設定しております。	偶発債務は12百万円で、内容は次のとおりであります。 住宅ローン利用による三井ホーム建築・購入者のための金融機関に対する保証 顧客 1件(注) 12百万円 (注) 保証残高相当額の担保を設定しております。
* 4 消費税等の表示	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として表示しております。	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
* 1 売上原価に含まれる収益性低下に伴うたな卸資産評価損	—	完成工事原価 4百万円 その他売上原価 12百万円 合計 16百万円	その他売上原価 13百万円
* 2 その他の営業外収益のうち主要なもの	受取配当金 1,157百万円 受取保険配当金 33百万円	受取配当金 1,183百万円 受取保険配当金 12百万円	受取配当金 1,157百万円 受取保険配当金 43百万円
* 3 固定資産除却損の内訳	建物 54百万円 構築物 7百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 61百万円	建物 83百万円 構築物 4百万円 工具器具及び備品 1百万円 合計 89百万円	建物 173百万円 構築物 8百万円 工具器具及び備品 1百万円 合計 183百万円
* 4 固定資産売却損の内訳	—	—	建物 7百万円 土地 13百万円 合計 20百万円
* 5 子会社整理損	—	子会社整理損は、当社の連結子会社である三井ホーム栃木㈱及び三井ホーム福島㈱の清算に係る損失見積額であります。	子会社整理損は、当社の連結子会社である西九州ホーム㈱の清算に係る損失見積額であります。
* 6 特別退職金	—	—	特別退職金は、当社の連結子会社である三井ホームリモデリング㈱への転籍実施に伴う割増退職金であります。
7 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	1,093百万円 88百万円	1,151百万円 70百万円	2,210百万円 171百万円
* 8 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	—

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
9 過去1年間の売上高	<p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度の下</td> <td>95,705百万円</td> </tr> <tr> <td>半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>62,707百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,413百万円</td> </tr> </table>	前事業年度の下	95,705百万円	半期		当中間期	62,707百万円	合計	158,413百万円	<p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度の下</td> <td>97,479百万円</td> </tr> <tr> <td>半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>61,188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,667百万円</td> </tr> </table>	前事業年度の下	97,479百万円	半期		当中間期	61,188百万円	合計	158,667百万円	—
前事業年度の下	95,705百万円																		
半期																			
当中間期	62,707百万円																		
合計	158,413百万円																		
前事業年度の下	97,479百万円																		
半期																			
当中間期	61,188百万円																		
合計	158,667百万円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	45,330	2,170	—	47,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	53,229	2,400	—	55,629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	45,330	7,899	—	53,229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,899株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

以上